

貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	409,226,445	流動負債	227,331,031
現金預金	148,522,339	未払金	8,796,146
仕掛品	15,973,720	未払費用	9,597,147
未収金	66,189,217	未払法人税等	2,500,000
短期貸付金	50,000,000	未払消費税	3,537,100
前払費用	3,967,444	リース債務	3,299,940
差入保証金	56,500,000	預り金	2,777,693
繰延税金資産	68,073,725	前受金	34,911,665
		賞与引当金	14,411,340
		資産除去債務	147,500,000
固定資産	590,229,184	固定負債	397,309,505
有形固定資産	49,700,403	リース債務	4,880,820
建物	19,291,809	退職給付引当金	25,069,695
構築物	16,724,026	預り保証金	357,008,990
機械及び装置	1	役員退職慰労金	10,350,000
車両運搬具	7,579,240		
器具備品	6,105,327	負債合計	624,640,536
無形固定資産	12,572,786		
電話加入権	742,400	(純資産の部)	
ソフトウェア	11,830,386	株主資本	372,733,963
投資その他の資産	527,955,995	資本金	250,000,000
投資有価証券	37,735,746	利益剰余金	122,733,963
関係会社株式	10,000,000	利益準備金	44,990,000
差入保証金	161,779,400	別途積立金	80,000,000
長期貸付金	302,410,000	繰越利益剰余金	△ 2,256,037
長期前払費用	2,766,923	評価・換算差額等	2,081,130
繰延税金資産	9,163,926	有価証券評価差額金	2,081,130
その他投資等	4,980,000		
貸倒引当金	△ 880,000	純資産合計	374,815,093
資産合計	999,455,629	負債及び純資産合計	999,455,629

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の仕掛品については、個別法に基づく原価法によっております。
- (2) 市場価格のある有価証券については、期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法)で行なっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、建物のうち事務所及び倉庫は定額法、その他の建物及び構築物、機械及び装置、器具備品は定率法、車両運搬具はリース期間定額法を採用しております。
- (4) 賞与引当金及び役員賞与引当金は、賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は、退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 平成22年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 805,358,702 円
- (2) 支配株主に対する短期金銭債権 58,657,299 円
- (3) 支配株主に対する長期金銭債権 149,000,000 円
- (4) 関係会社に対する短期金銭債権 996,894 円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 支配株主との取引高

売上高	7,109,985 円
仕入高	395,611,320 円
- (2) 関係会社との取引高

売上高	14,994,000 円
仕入高	288,000 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 500,000 株

(2) 配当に関する事項

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当金	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,000,000円	10円	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当金	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,500,000円	15円	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産除去債務、賞与引当金、退職給付引当金及び減価償却超過額の否認等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、フォークリフト1機及び自家用自動車、複合機については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 749円63銭
- (2) 1株当たり当期純利益 16円68銭